

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社A Tグループ 上場取引所名
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)永井 正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長兼経理部長 (氏名)山本 大志 TEL (052)883-3166
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	335,409	0.3	12,314	21.6	13,386	18.2	7,218	5.4
22年3月期	334,270	△1.2	10,127	103.0	11,327	66.6	6,847	74.8

(注) 包括利益 23年3月期 5,334百万円(△42.3%) 22年3月期 9,239百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	214.34	—	6.0	5.1	3.7
22年3月期	203.21	—	6.0	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 248百万円 22年3月期 236百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 23年3月期 352,567百万円 22年3月期 350,222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	255,723	122,115	47.8	3,627.64
22年3月期	271,852	117,993	43.4	3,501.37

(参考) 自己資本 23年3月期 122,115百万円 22年3月期 117,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,169	△17,103	△4,041	2,680
22年3月期	42,547	△12,743	△29,358	3,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,221	17.2	1.0
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,045	14.0	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注1) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は定款において第2四半期末及び期末を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。連結業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	35,171,051株	22年3月期	35,171,051株
23年3月期	1,508,517株	22年3月期	1,471,816株
23年3月期	33,676,650株	22年3月期	33,699,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,555	27.1	2,270	60.9	2,597	49.4	2,504	63.7
22年3月期	2,796	△10.7	1,411	△15.7	1,738	△32.0	1,529	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	71.82	—
22年3月期	43.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,381	87,429	59.3	2,508.27
22年3月期	148,672	87,973	59.2	2,521.23

(参考) 自己資本 23年3月期 87,429百万円 22年3月期 87,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。連結業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
役員の異動	18
6. 補足情報	19
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	19
(2) 新車販売台数明細	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジアを中心とする新興国の高い経済成長を背景として、企業収益や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善が無いなかでも徐々に明るさを取り戻しつつありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する東日本大震災の影響は各地に甚大な被害をもたらし、経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況になりました。

自動車産業におきましては、中南米・欧州・アジアへの輸出が好調に推移したことなどにより、国内総生産台数は約899万台（前期比1.4%増）となりました。また、国内自動車販売につきましては、年度後半にエコカー補助金の終了にともなう需要の減衰に加え、東日本大震災の影響により自動車の生産が停止したこともあり、国内販売台数（除軽）は約297万台（同6.6%減）と300万台を割り込みました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である自動車販売におきましては、昨年10月以降の厳しい販売環境のなか、下半期は全国と同様に減販となりましたが、通期ではハイブリッド車や減税対象車種などが好調に推移いたしました。その結果、新車販売台数（除軽）は77,254台（同0.2%減）、軽自動車を含めた販売台数は87,479台（同1.7%減）と震災による商品供給停止の影響もありましたが、微減にとどめることができ、愛知県下の除軽構成比は29.7%と前期比で1.3ポイント上昇いたしました。なお、新車販売台数（除軽）の会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	33,175台	(前期比 1,500台増・4.7%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	21,329台	(同 1,104台減・4.9%減)
ネッツトヨタ愛知(株)	12,112台	(同 411台減・3.3%減)
ネッツトヨタ東海(株)	9,820台	(同 162台減・1.6%減)
愛知スズキ販売(株)	818台	(同 3台増・0.4%増)
5社合計	77,254台	(同 174台減・0.2%減)

当社グループの連結業績は、新車は台数減などにより前年を下回ったものの、中古車・サービス・住宅などが好調に推移し、総売上高では3,354億9百万円（同0.3%増）、利益面では利益率の高い中古車・サービスなどが貢献し、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は732億65百万円（同4.1%増）となり、営業利益は123億14百万円（同21.6%増）、経常利益は133億86百万円（同18.2%増）、当期純利益は72億18百万円（同5.4%増）と総じて増益となりました。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,117億91百万円（同0.2%減）、営業利益は112億44百万円（同18.8%増）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別の内訳は以下のとおりであります。

	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新車	180,055	57.7	△3.9
中古車	36,757	11.8	16.0
サービス	47,746	15.3	6.0
リース・レンタル	20,531	6.6	△1.7
その他	26,700	8.6	△2.1
合計	311,791	100.0	△0.2

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅ローン減税等の租税措置、住宅エコポイントや環境配慮型住宅への補助金制度等の各種施策などが追い風となり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。この結果、売上高は204億73百万円（同8.1%増）となり、営業利益は6億80百万円（同60.7%増）となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は31億33百万円（同4.0%増）となり、営業利益は5億19百万円（同65.3%増）となりました。

次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、国内の自動車生産が震災前の水準に回復するまでには時間がかかることが予測され、現状では当社グループの主力商品の供給も不透明な状況であります。また、震災による今後の企業環境・消費動向等、経済全体への影響・リスクも現時点では不透明であり、合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。

合理的な前提に基づく次期の見通しの開示が可能になりました時点で速やかに開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,557億23百万円となり、前期末に比べ161億28百万円の減少となりました。主な増減としては、新車在庫、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産は117億22百万円減少となりました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落で減少したことなどにより、固定資産合計で44億6百万円減少しております。負債総額は1,336億7百万円となり、前期末に比べ202億50百万円の減少となりました。主な要因は、新車買掛金、短期借入金及び長期借入金の減少などによるものであります。純資産につきましては総額1,221億15百万円となり、前期末に比べ41億22百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支出が増加したことなどにより、前期比で52.6%減少し、201億69百万円の収入となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、貸与資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期比で34.2%減少し、171億3百万円の支出となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、前期比で86.2%増加し、40億41百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べて9億75百万円減少し、26億80百万円となっております。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	33.7	38.7	40.6	43.4	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	14.7	9.5	11.5	12.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.4	1.8	13.8	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	55.8	46.0	7.3	110.5	46.7

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。一方で、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要とも考えております。

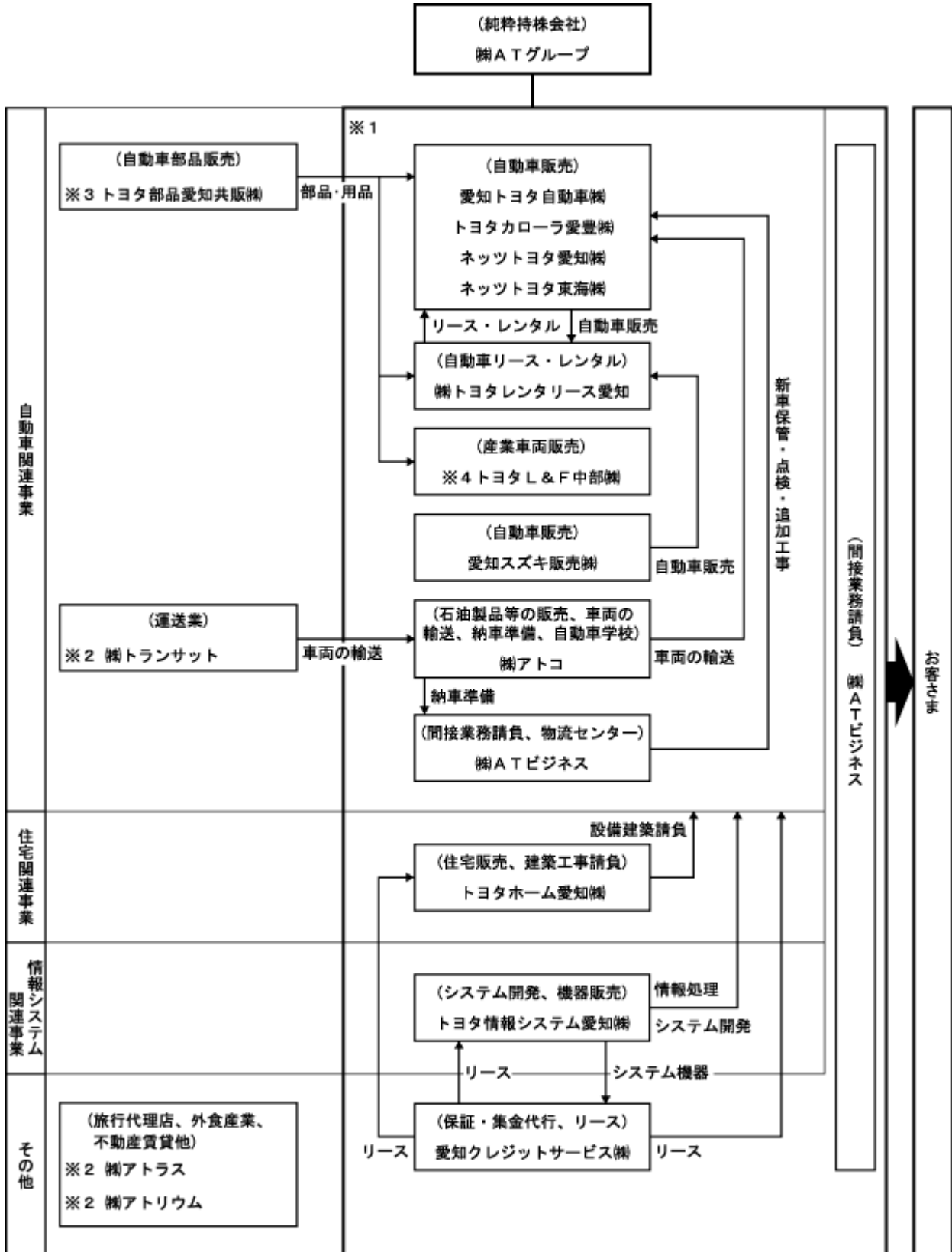
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに経営体質の更なる強化と事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案した上で、普通配当15円に決定させていただきました。これにより、年間では1株につき30円、連結配当性向は14.0%となります。

また次期の配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案し、配当予想額の開示が可能となりました段階で速やかにご提案させていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株A Tグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※4 連結子会社であるトヨタL&F中部(株)は平成22年10月1日付で、トヨタエルアンドエフ中部(株)より商号変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
愛知トヨタ自動車(株) (注3)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタコローラ愛豊(株) (注3)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知(株)	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海(株)	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタL&F中部(株) (注4)	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売(株)	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(株)アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知(株)	名古屋市東区	50,000	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋市昭和区	60,000	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス(株)	名古屋市昭和区	80,000	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(株)A Tビジネス	名古屋市昭和区	100,000	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 連結子会社であるトヨタL&F中部(株)は、平成22年10月1日付でトヨタエルアンドエフ中部(株)より商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモーターゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」をはかります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策をはかっていく必要があります。予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、福島第一原子力発電所における事故の影響や、国内外での風評被害も重なり、先行きが不透明な状況が続くものと思われまます。

国内自動車販売業界におきましても、部品の供給不足により、新車の生産・納期に遅れが生じ、消費者の購買意欲への影響も懸念されております。また、中長期的には、少子高齢化、使用年数の長期化、若者の車離れなど、市場の縮小化が避けられないものとなっております。それとともに、環境意識の向上や燃料価格の高騰などによるハイブリッド車や電気自動車へのユーザーマインドの変化など、業界を取り巻く環境が変化するスピードは増してきております。

当社グループにおきましては、支援物資の提供などの被災地への直接的支援ばかりではなく、グループ各社がそれぞれの事業において業績を上げることが、日本経済の活動を回復させていく活力になると確信いたしております。また、東海地震が想定される地域で事業を行っていくうえでも、今回の震災を教訓に災害対応のマニュアルなどの見直しを早急に行ってまいります。また、取り巻く経営環境の変化に迅速・的確に対応できる体制づくりをさらに加速し、今までにも増してグループの総力を挙げて「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,202	2,698,092
受取手形及び売掛金	23,670,891	19,936,101
割賦売掛金	67,109,382	67,029,098
リース投資資産	6,065,326	6,883,858
商品	17,150,322	8,651,633
仕掛品	2,066,231	2,430,726
貯蔵品	906,156	927,262
繰延税金資産	2,839,218	2,862,026
その他	7,906,277	8,200,516
貸倒引当金	△253,694	△208,642
流動資産合計	131,133,314	119,410,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,045,817	69,742,831
減価償却累計額	△43,037,133	△44,715,431
建物及び構築物(純額)	26,008,683	25,027,400
機械装置及び運搬具	13,748,128	14,178,065
減価償却累計額	△9,177,965	△9,694,568
機械装置及び運搬具(純額)	4,570,163	4,483,496
工具、器具及び備品	8,716,306	8,613,943
減価償却累計額	△7,335,926	△7,112,014
工具、器具及び備品(純額)	1,380,380	1,501,929
貸与資産	68,637,095	68,376,310
減価償却累計額	△49,943,430	△50,299,649
貸与資産(純額)	18,693,665	18,076,660
土地	46,920,965	46,899,936
建設仮勘定	48,936	2,494
有形固定資産合計	97,622,793	95,991,918
無形固定資産		
投資その他の資産	764,989	742,909
投資有価証券	29,549,122	26,707,306
繰延税金資産	6,434,130	6,417,977
その他	6,593,918	6,755,125
貸倒引当金	△246,094	△302,512
投資その他の資産合計	42,331,078	39,577,896
固定資産合計	140,718,861	136,312,724
資産合計	271,852,176	255,723,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,294,916	33,609,592
短期借入金	24,278,419	22,934,230
未払法人税等	3,514,501	3,074,984
賞与引当金	4,618,346	4,587,530
割賦利益繰延	12,050,634	12,011,325
その他	16,236,521	16,802,092
流動負債合計	110,993,339	93,019,756
固定負債		
長期借入金	8,966,000	7,484,400
繰延税金負債	8,762,449	7,593,181
退職給付引当金	15,448,702	15,872,045
負ののれん	9,002,781	8,473,205
その他	685,438	1,165,271
固定負債合計	42,865,370	40,588,104
負債合計	153,858,710	133,607,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,229,959
利益剰余金	84,657,751	90,694,246
自己株式	△11,996,019	△12,026,801
株主資本合計	104,809,491	110,815,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,183,974	11,300,330
その他の包括利益累計額合計	13,183,974	11,300,330
純資産合計	117,993,465	122,115,535
負債純資産合計	271,852,176	255,723,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	334,270,302	335,409,782
売上原価	280,911,614	279,340,807
割賦販売未実現利益戻入額	13,103,770	12,050,634
割賦販売未実現利益繰入額	12,050,634	12,011,325
手数料収入	15,952,413	17,157,288
売上総利益	70,364,238	73,265,571
販売費及び一般管理費	60,236,813	60,951,294
営業利益	10,127,424	12,314,277
営業外収益		
受取利息	105,356	100,152
受取配当金	444,574	427,279
負ののれん償却額	594,815	529,575
持分法による投資利益	236,249	248,621
仕入割引	104,577	108,012
その他	389,733	454,293
営業外収益合計	1,875,307	1,867,934
営業外費用		
支払利息	370,153	445,637
支払手数料	93,105	92,730
その他	212,409	257,074
営業外費用合計	675,668	795,442
経常利益	11,327,063	13,386,769
特別利益		
固定資産売却益	73,227	—
収用補償金	—	68,604
投資有価証券売却益	—	48,897
特別利益合計	73,227	117,501
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,300
固定資産廃棄損	36,186	—
減損損失	27,013	551,985
店舗建替関連費用	—	68,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	326,173
投資有価証券評価損	3,825	479
会員権評価損	16,583	700
災害による損失	—	28,786
特別損失合計	83,608	977,930
税金等調整前当期純利益	11,316,683	12,526,341
法人税、住民税及び事業税	4,636,697	5,264,322
法人税等調整額	△168,007	43,631
法人税等合計	4,468,689	5,307,953
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,218,387
少数株主利益	—	—
当期純利益	6,847,993	7,218,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,218,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,883,644
その他の包括利益合計	—	△1,883,644
包括利益	—	5,334,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,334,743
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
前期末残高	29,230,573	29,229,959
当期変動額		
自己株式の処分	△2,929	△2,845
利益剰余金から資本剰余金への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	△613	—
当期末残高	29,229,959	29,229,959
利益剰余金		
前期末残高	78,823,073	84,657,751
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010,999	△1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
利益剰余金から資本剰余金への補てん	△2,315	△2,845
当期変動額合計	5,834,678	6,036,494
当期末残高	84,657,751	90,694,246
自己株式		
前期末残高	△11,997,553	△11,996,019
当期変動額		
自己株式の取得	△4,251	△38,729
自己株式の処分	5,785	7,948
当期変動額合計	1,533	△30,781
当期末残高	△11,996,019	△12,026,801
株主資本合計		
前期末残高	98,973,893	104,809,491
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010,999	△1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
自己株式の取得	△4,251	△38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
当期変動額合計	5,835,597	6,005,713
当期末残高	104,809,491	110,815,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,792,789	13,183,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,391,185	△1,883,644
当期変動額合計	2,391,185	△1,883,644
当期末残高	13,183,974	11,300,330
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,792,789	13,183,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,391,185	△1,883,644
当期変動額合計	2,391,185	△1,883,644
当期末残高	13,183,974	11,300,330
純資産合計		
前期末残高	109,766,682	117,993,465
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010,999	△1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
自己株式の取得	△4,251	△38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,391,185	△1,883,644
当期変動額合計	8,226,783	4,122,069
当期末残高	117,993,465	122,115,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,316,683	12,526,341
減価償却費	17,158,398	16,349,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	326,173
減損損失	27,013	551,985
負ののれん償却額	△594,815	△529,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	494,258	423,343
その他の引当金の増減額 (△は減少)	59,864	△23,451
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△1,053,136	△39,308
受取利息及び受取配当金	△549,930	△527,432
支払利息	370,153	445,637
持分法による投資損益 (△は益)	△236,249	△248,621
固定資産廃棄損	107,717	127,845
固定資産売却損益 (△は益)	△73,227	—
店舗建替関連費用	—	68,504
会員権評価損	16,583	700
収用補償金	—	△68,604
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,385,334	2,955,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,548,655	8,063,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,240,684	△16,685,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,090	433,340
その他	3,097,602	1,749,079
小計	43,417,519	25,850,242
利息及び配当金の受取額	630,687	633,796
利息の支払額	△384,962	△431,488
法人税等の支払額	△1,115,784	△5,882,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,547,459	20,169,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△5,744,022	△5,425,504
貸与資産の取得による支出	△10,478,631	△13,012,707
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,701,561	1,338,679
貸与資産の売却による収入	2,458,720	1,997,314
無形固定資産の取得による支出	△72,159	△112,385
投資有価証券の取得による支出	△584,106	△76,726
その他の支出	△700,138	△2,107,373
その他の収入	674,895	295,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,743,880	△17,103,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,202,973	△2,707,188
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,142,430	△1,118,600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,396	△33,627
配当金の支払額	△1,011,107	△1,179,351
その他	△419	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,358,326	△4,041,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,252	△975,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,834	3,656,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,656,087	2,680,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

1. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は23,226千円、税金等調整前当期純利益は349,400千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は546,037千円であります。

【追加情報】

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,239,179千円
少数株主に係る包括利益	—
計	9,239,179

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,391,185千円
計	2,391,185

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	312,298,920	18,947,508	3,012,247	334,258,676	11,626	334,270,302	—	334,270,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,252	137,176	1,411,291	1,634,720	538,998	2,173,719	△2,173,719	—
計	312,385,172	19,084,684	4,423,539	335,893,396	550,624	336,444,021	△2,173,719	334,270,302
セグメント利益	9,461,866	423,658	314,182	10,199,708	10,613	10,210,321	△82,896	10,127,424
セグメント資産	249,056,362	10,190,784	7,634,429	266,881,576	3,062,823	269,944,399	1,907,776	271,852,176
その他の項目								
減価償却費	16,643,343	23,132	68,759	16,735,235	444,549	17,179,785	△21,386	17,158,398
持分法適用会社への 投資額	2,284,446	—	—	2,284,446	—	2,284,446	—	2,284,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,406,929	128,748	11,647	16,547,325	368,089	16,915,415	△62,070	16,853,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△82,896千円には、セグメント間取引消去55,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△843,265千円、その他調整額705,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907,776千円には、セグメント間債権消去△29,420,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,328,422千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△21,386千円には、セグメント間減価償却費△79,124千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費57,737千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62,070千円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△80,634千円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額18,563千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,791,317	20,473,205	3,133,504	335,398,027	11,754	335,409,782	—	335,409,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,654	196,893	1,773,976	2,045,524	554,506	2,600,030	△2,600,030	—
計	311,865,971	20,670,099	4,907,480	337,443,551	566,261	338,009,813	△2,600,030	335,409,782
セグメント利益 又は損失(△)	11,244,072	680,915	519,487	12,444,475	△70,132	12,374,343	△60,065	12,314,277
セグメント資産	239,389,362	10,878,122	7,943,383	258,210,868	4,397,517	262,608,385	△6,884,989	255,723,396
その他の項目								
減価償却費	15,765,846	48,410	63,773	15,878,030	522,004	16,400,034	△50,841	16,349,192
持分法適用会社への 投資額	2,454,948	—	—	2,454,948	—	2,454,948	—	2,454,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,275,961	54,070	26,410	18,356,443	799,780	19,156,223	△98,780	19,057,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,065千円には、セグメント間取引消去30,831千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△821,396千円、その他調整額730,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,884,989千円には、セグメント間債権消去△32,610,085千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,725,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△50,841千円には、セグメント間減価償却費△103,053千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52,212千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△98,780千円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△119,106千円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額20,325千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額 3,627円64銭

1株当たり当期純利益金額 214円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 7,218,387千円

普通株式に係る当期純利益 7,218,387千円

普通株式の期中平均株式数 33,676,650株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成23年6月29日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成22年3月期 (21/4~22/3)	平成23年3月期 (22/4~23/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,184,176	2,974,612	△ 209,564	△ 6.6
オ ー ル ト ヨ タ	1,497,515	1,373,818	△ 123,697	△ 8.3
うち全国トヨタ店	251,884	236,987	△ 14,897	△ 5.9
カローラ店	448,113	403,015	△ 45,098	△ 10.1
ネ ッ ツ店	482,094	431,216	△ 50,878	△ 10.6
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	77,428 (72,936)	77,254 (72,616)	△ 174 (△ 320)	△ 0.2 (△ 0.4)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	31,675 (28,990)	33,175 (30,271)	1,500 (1,281)	4.7 (4.4)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	22,433 (21,867)	21,329 (20,772)	△ 1,104 (△ 1,095)	△ 4.9 (△ 5.0)
ネ ッ ツ愛知販売台数	12,523	12,112	△ 411	△ 3.3
ネ ッ ツ東海販売台数	9,982	9,820	△ 162	△ 1.6
愛知スズキ販売台数	815	818	3	0.4
グループオールトヨタ構成比	4.9%	5.3%	0.4	—
うち全国トヨタ店構成比	11.5%	12.8%	1.3	—
カローラ店構成比	4.9%	5.2%	0.3	—
ネ ッ ツ店構成比	4.6%	5.0%	0.4	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	272,245 (28.4%)	259,914 (29.7%)	△ 12,331 (1.3)	△ 4.5 —

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ（全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ店）には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比（全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ店構成比）は輸入車・レクサス車を含まない。

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成22年3月期 (21/4~22/3)	平成23年3月期 (22/4~23/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,698,192	1,628,788	△ 69,404	△ 4.1
オ ー ル ス ズ キ	554,486	520,731	△ 33,755	△ 6.1
愛知スズキ販売台数	11,595	10,225	△ 1,370	△ 11.8
県 下 総 市 場 (構 成 比)	107,993 (10.7%)	102,870 (9.9%)	△ 5,123 (△ 0.8)	△ 4.7 —

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分		平成22年3月期 (21/4~22/3)	平成23年3月期 (22/4~23/3)	比較増減	増 減 率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	4,510	4,268	△ 242	△ 5.4
	プリウス	8,739	10,522	1,783	20.4
	アリオン	1,724	2,328	604	35.0
	ポルテ	1,952	1,530	△ 422	△ 21.6
	エスティマ(含むHV)	3,863	3,133	△ 730	△ 18.9
	アイシス	3,031	2,734	△ 297	△ 9.8
	ランドクルーザープラド	1,437	1,603	166	11.6
	その他の	1,902	2,025	123	6.5
	乗用車計	27,158	28,143	985	3.6
	サクシードバン	697	864	167	24.0
ダイナ	988	1,171	183	18.5	
その他の	147	93	△ 54	△ 36.7	
商用車計	1,832	2,128	296	16.2	
トヨタ車計	28,990	30,271	1,281	4.4	
カローラ愛豊	プリウス	2,517	2,912	395	15.7
	カローラアクシオ	1,405	1,571	166	11.8
	ラクティス	1,060	1,146	86	8.1
	パッソ	4,205	3,389	△ 816	△ 19.4
	カローラフィールダー	2,224	2,520	296	13.3
	エスティマ(含むHV)	1,377	998	△ 379	△ 27.5
	ノア	2,474	2,470	△ 4	△ 0.2
	シエン	1,473	802	△ 671	△ 45.6
	その他の	2,272	2,061	△ 211	△ 9.3
	乗用車計	19,007	17,869	△ 1,138	△ 6.0
プロボックス	2,477	2,491	14	0.6	
タウンエース	383	412	29	7.6	
商用車計	2,860	2,903	43	1.5	
トヨタ車計	21,867	20,772	△ 1,095	△ 5.0	
ネッツ愛知	プリウス	1,424	1,730	306	21.5
	ヴィッツ	3,436	3,400	△ 36	△ 1.0
	ヴェルファイア	1,665	1,656	△ 9	△ 0.5
	ヴェクシー	1,883	1,861	△ 22	△ 1.2
	ウィッシュ	1,521	1,184	△ 337	△ 22.2
	その他の	1,789	1,421	△ 368	△ 20.6
	乗用車計	11,718	11,252	△ 466	△ 4.0
	レジアスエース	485	533	48	9.9
ライトエース	139	181	42	30.2	
商用車計	624	714	90	14.4	
トヨタ車計	12,342	11,966	△ 376	△ 3.0	
ネッツ東海	プリウス	1,226	1,492	266	21.7
	ヴィッツ	2,047	2,398	351	17.1
	ヴェルファイア	1,654	1,543	△ 111	△ 6.7
	ヴェクシー	1,584	1,359	△ 225	△ 14.2
	ウィッシュ	1,382	1,087	△ 295	△ 21.3
	その他の	1,291	1,044	△ 247	△ 19.1
	乗用車計	9,184	8,923	△ 261	△ 2.8
	レジアスエース	472	571	99	21.0
ライトエース	81	113	32	39.5	
商用車計	553	684	131	23.7	
トヨタ車計	9,737	9,607	△ 130	△ 1.3	
トヨタ車合計	72,936	72,616	△ 320	△ 0.4	
LEXUS・VW合計	3,677	3,820	143	3.9	
愛知スズキ	登録車計	815	818	3	0.4
	ワゴンR	3,269	2,845	△ 424	△ 13.0
	パレット	2,055	1,842	△ 213	△ 10.4
	その他の	6,271	5,538	△ 733	△ 11.7
	軽自動車計	11,595	10,225	△ 1,370	△ 11.8
スズキ車計	12,410	11,043	△ 1,367	△ 11.0	
除軽総合計	77,428	77,254	△ 174	△ 0.2	
総合計	89,023	87,479	△ 1,544	△ 1.7	